



第一中学校の校舎・屋内運動場の改築に着手

○地域全体で高齢者を支える体制づくりを促進
○Y・Sセンターの屋上防水設備の改修や福祉の里内各施設への給水設備を更新

3 豊かな心を育む 人づくりの推進

○地域公民館建設に係る支援内容の見直しなど、地域の拠点としての機能を強化
○中学校の編入統合に対応し、老朽化が著しい第一中学校の校舎・屋内運動場の改築に係る基本設計に着手

4 潤いに満ちた快適な 都市環境の創造

○綾里地区の広場整備や越喜来浦浜地区の産業用地整備など、土地利用計画の具現化に向けた取り組み
○大船渡駅周辺地区の区画の利活用に向け、土地所有者と利用希望者とのマッチングなどの取り組みを促進
○空き家等対策計画の策定に向けた実態調査を実施
○多面的な効果が見込まれる住宅リフォーム助成制度を創設
○I・L・Cでの利活用を見据え、永浜・山口地区ふ頭用地や工業用地の早期整備などを国・県に強く働きかけ



保健師などによる子育ての相談体制を充実

○防災観光交流センター周辺エリアの「みなとオアシス」登録および活用に向けた取り組み
○三陸沿岸道路の早期全線開通、国道107号の幹線横断道路にふさわしい改良整備の事業化、国道397号・343号、主要地方道大船渡広田陸前高田線・船河原工区および大船渡綾里三陸線・赤崎工区の整備などを国・県に強く働きかけ
○中赤崎地区・山口地区の道路新設改良、中井下欠線の道路改良など、市道の新設・改良整備を推進
○デマンド交通などの公共交通に係る実証実験運行を引き続き実施
○5地区でのテレビ共同受信施設の整備・改修を支援

5 やすらぎある安全な まちづくりの推進

○安心・安全なネットワークでつなぐコンパクトな都市づくりに向け、立地適正化計画策定の取り組みを推進
○防潮堤の早期完成に向けた事業推進の取り組みを展開
○防災関連道路として市役所庁舎前線道路新設事業や避難路整備事業などを推進
○県による盛川の洪水浸水想定区域の指定および土砂災害危険箇所基礎調査の終了後において、危険箇所や避難場所などの周知を徹底
○計画的な消防屯所の新築や消防自動車などの更新
○消費生活センターにおける的確な情報周知と相談体制の充実

6 自然豊かな環境の 保全と創造

○大船渡湾域水質調査などの継続実施
○猪川・赤崎・下船渡地区の公共下水道整備を推進
○綾里地区漁業集落環境整備事業実施を見据えた住民意向調査を実施

7 自立した 行政経営の確立

○平成33年度を初年次とする新たな「総合計画」や平成32年度を初年次とする新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた取り組み
○地区を担う人材育成に資する講演会の開催など、協働のまちづくりに向けた機運醸成の取り組みを推進
○ICTの活用などによる市政全般にわたる業務改革を推進
○マイナンバーカードで全国のコンビニの情報端末から市発行の各種証明書が取得できるサービスを実施
○一定の圏域で必要な生活機能などを確保し、定住の受け皿を形成する定住自立圏構想を推進

平成31年度施政方針

平成31年2月22日から3月22日まで、平成31年市議会第1回定例会が開かれました。初日の本会議の冒頭に行われた平成31年度施政方針演述の中で戸田公明市長は、「復興の総仕上げ」を推進しながら、人口の減少・高齢化に対応し得る地域力の向上を図ること」と、「多様な地域課題の克服に挑戦し、地域産業を活性化して市民所得の向上を図り、少子化に歯止めをかけること」の二つを目標に掲げ、市民の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、「地域力の向上」と「地方創生」の連動と並行による持続可能なまちづくりの実現に向け、率先垂範、全魂を傾けて取り組むと述べました。以下、施政方針演述の中から、平成31年度の主な取り組みについて、大船渡市総合計画の大綱別にお知らせします。



戸田大船渡市長

1 豊かな市民生活を 実現する産業の振興

○「I・L・Cと共生するまちづくりビジョン」の具現化に向け、「産業」、「観光・交流」、「生活・居住・滞在」、「医療・教育・社会」の4分野に係るアクションプラン策定の取り組みを推進
○起業や第二創業など成長志向を有する事業者に対し、各種の相談やセミナーを通じ、伴走型による総合的な支援を推進
○ICTを活用し、地域課題の「見える化」などにより、解決策の企画・事業化を促進する「地場産業高度化・人材育成プロジェクト」を新たに実施
○「三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト」により、都内飲食店への地元産品の流通ルート確立を促進
○旧甫嶺小学校利活用に係る施設リニューアル整備に向けた協議を推進
○磯焼け対策として、漁業者などで構成する地域協議会が行う海中林の造成など、藻場の保全と回復に係る取り組みを支援
○県が開講する水産アカデミーへの協力や参加促進など、水産業に関わる担い手や人材の育成・確保を促進
○4つの漁港での災害復旧工事や用地かさ上げ事業など、生産基盤と生活基盤の再建を推進
○農地の効率的な利用や担い手の育成・確保などを地区と一体となって検討
○防護網・電気柵の普及や有害捕獲の実施などによる鳥獣被害対策の推進
○森林の荒廃対策として、私有林に係る基本管理計画を新たに策定の上、森林所有者の意向調査を実施
○大船渡駅周辺地区において、新たに整備する公園を活用した多様な交流イベントの開催など、多くの来訪者を迎え入れるエリアマネジメントの取り組みを促進
○北里大学、立命館大学、明治大学、岩手大学および岩手県立大学との連携強化
○綾里海水浴場の本年夏の再開に向け、シャワー室・トイレの復旧整備を推進
○インバウンド需要を取り込むため、近隣市町との連携による受け入れ体制整備や



ビジネスアカデミーの開催支援などにより経営者などの人材育成を促進

2 安心が確保された まちづくりの推進

○観光ルート造成を推進
○50年ぶりとなる囲基本因坊戦に合わせた「碁石海岸で囲基まつり」など、各種観光イベントの開催を支援
○市内事業所に就職した新規卒業者やU・I・Jターナー・就職奨励金を交付
○働き方改革の推進や外国人労働力の一層の活用による労働力の確保を促進
○被災された方々に対する心身のケアや個々の事情に応じた生活再建を支援
○国籍や世代、性別を超えて互いに支え合う環境の創出に向け、男女共同参画行動計画の具現化を推進

○妊娠期から子育て期に至る支援体制の構築を目指し、「子育て世代包括支援センター」を新たに設置
○大船渡市結婚相談・支援センターを中心に多様な出会いの場を創出
○新生児聴覚検査費用助成の拡充のほか、SNSで医師に相談できる小児科オンラインなどを引き続き実施
○中学生までの子ども、妊産婦、ひとり親家庭を対象とした医療費助成について、本年10月から子どもは高校生まで拡大
○地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業などにより、多様な子育て支援サービスを提供
○本年10月からの国の幼児教育・保育の無償化施策に呼応するなど、子育て世帯の経済的な負担軽減の取り組みを推進
○子育てに係るニーズや子育て環境の変化を的確に捉えながら、新たな施策を継続検討
○未来かなえネットの加入者拡大に向けた取り組みへの支援など、医療や介護分野の連携を推進